

支店等の設置に関する届出書
年 月 日

殿
(日本銀行経由)

届出者	氏名又は名称及び 代表者の氏名				
	住所又は主たる 事務所の所在地		国籍		
	職業又は営んで いる事業の内容		資本金		
	代理人	氏名又は名称及び 代表者の氏名	記名押印又は署名		
		住所又は主たる 事務所の所在地		担当者 電話	

下記のとおり届出します。

支店等	1	(1) 名 称	
		(2) 所 在 地	
		(3) 種 類	
		(4) 事 業 目 的	
		(5) 事前届出業種に該 当する理由	
		(6) 設 置 予 定 時 期	
		(7) 設 置 し よ う と す る 理由	
		(8) 設置に伴い取得する 不動産及びこれに 関する権利の内容	
		(9) そ の 他 の 事 項	
2 届出者の事業方針等に影響 を及ぼす者		氏名又は名称及び 代表者の氏名	

	住所又は主たる 事務所の所在地	
	国 籍	
	職業又は営んでい る事業の内容	
	資 本 金	
	届出者との関係	

(日本工業規格 A 4)

届出受理年月日	
及び受理番号	

財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事 項	年 月 日 及 び 記 名 押 印
本届出に係る行為は、 年 月 日から 行うことができる。	

(記入要領)

- 「届出者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。
- 「1 支店等」欄中「(1) 種類」には、「支店」、「工場」、「その他の事業所」の別を記入すること。
 「(5) 事前届出業種に該当する理由」欄には、対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表第1及び別表第2に掲げる業種を記入すること。なお、支店等の該当業種に不明な点がある場合は、その旨を記入すること。
 「(8) 設置に伴い取得する不動産及びこれに関する権利の内容」は、次の例にならって記入すること。
 (例:事務所 所在地〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇ビル〇階 延面積〇〇㎡を〇〇から賃借の予定、
 倉庫用建物 所在地〇〇市〇〇町〇〇番地 延面積〇〇㎡を〇〇から賃借の予定)
- 「2 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者」とは、届出者の親会社や届出者の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる者を指し、届出者が専ら株式等の取得又は株式への一任運用を目的として設立された者の場合に記入すること。
- 上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格 A 4 の用紙により上記事項の順序に従って記入するか、別紙を添付して差し支えない。

別紙様式第四

根拠法規：対内直接投資等
に関する命令

届出書記入例

支店等の設置に関する届出書
2009年6月23日

財務大臣殿 1.大臣の氏名は不要。
〇〇大臣殿 2.〇〇には事業所管大臣を記入すること。
(日本銀行経由)

届出者	届出	氏名又は名称及び代表者の氏名	エイ・ビー・シー・アジア・インコーポレイテッド(ABC Asia Inc.) 代表者 エックス・ワイ・ゼット		
		住所又は主たる事務所の所在地	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク 100	国籍	アメリカ合衆国
		職業又は営んでいる事業の内容	石油及び石油製品の輸入販売、その仲介	資本金	1億米ドル
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名	〇〇株式会社 代表者 甲 野 太 郎 (印) 記名押印又は署名		
		住所又は主たる事務所の所在地	東京都中央区〇〇町〇番地	担当者 電 話	乙野次郎 03-3279-1111

下記のとおり届出します。

支店等	1	(1) 名 称	称	エイ・ビー・シー・アジア・インコーポレイテッド 東京支店	
		(2) 所 在 地	地	東京都港区〇〇町〇番地	
		(3) 種 類	類	支店	
		(4) 事 業 目 的		1. 石油及び石油製品の輸入販売、その仲介 2. 石油及び石油製品の売買に関する本社と在日企業間の連絡 3. 本社のための市場調査	
		(5) 事前届出業種に該当する理由		石油卸売業（別表第2 6052 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く））	
		(6) 設 置 予 定 時 期		届出受理日から6か月以内	
		(7) 設 置 し よ う と す る 理 由		具体的に記入すること。 例：届出者は従来日本側の代理店等を通じて輸出を行なっていたが、対日輸出の拡大を図るため支店を設置することとなったため。	
		(8) 設置に伴い取得する不動産及びこれに関する権利の内容		1.事務所：上記所在地にある地下1階付地上5階建ビルのうち、5階の一部分〇〇㎡を〇〇株式会社から賃借 2.倉庫：東京都〇〇区〇〇町〇番地に倉庫〇〇㎡を〇〇株式会社から賃借	
		(9) そ の 他 の 事 項			
2 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者			氏名又は名称及び代表者の氏名		

	住所又は主たる 事務所の所在地	
	国 籍	
	職業又は営んでい る事業の内容	
	資 本 金	
	届出者との関係	

(日本工業規格 A 4)

届出受理年月日	
及び受理番号	

財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事 項	年 月 日 及 び 記 名 押 印
本届出に係る行為は、 年 月 日から 行うことができる。	

(記入要領)

- 「届出者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。
- 「1 支店等」欄中「(1) 種類」には、「支店」、「工場」、「その他の事業所」の別を記入すること。
 「(5) 事前届出業種に該当する理由」欄には、対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表第1及び別表第2に掲げる業種を記入すること。なお、支店等の該当業種に不明な点がある場合は、その旨を記入すること。
 「(8) 設置に伴い取得する不動産及びこれに関する権利の内容」は、次の例にならって記入すること。
 (例:事務所 所在地〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇ビル〇階 延面積〇〇㎡を〇〇から賃借の予定、
 倉庫用建物 所在地〇〇市〇〇町〇〇番地 延面積〇〇㎡を〇〇から賃借の予定)
- 「2 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者」とは、届出者の親会社や届出者の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる者を指し、届出者が専ら株式等の取得又は株式への一任運用を目的として設立された者の場合に記入すること。
- 上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格 A 4 の用紙により上記事項の順序に従って記入するか、別紙を添付して差し支えない。

対内直接投資に係る「支店等の設置に関する届出書」の記入の手引

1. 届出が必要な取引または行為

外国投資家（居住者外国投資家を除く）が本邦に支店、工場およびその他の事業所（以下「支店等」といいます）を設置する場合であって、次のいずれかに該当するもの。

（１） 支店等の事業目的の中に、事前届出業種（＊）が含まれている場合。

＊ 事前届出業種とは、告示（「対内直接投資等に関する命令第３条第３項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件」）別表第一および別表第二に掲載されている業種に該当する業種ならびに別表第三に掲載されている業種（別表第一に掲載されている業種を除く）に該当しない業種（別表第一および別表第二に掲載されている業種を除く）をいいます。

（２） 外国投資家の国または地域が「対内直接投資等に関する命令」別表第一に掲載されている国または地域以外の場合。

ただし、銀行業、外国保険会社等の事業、ガス事業、一般送配電事業および送電事業、第一種金融商品取引業、投資運用業の事業、外国信託会社の事業ならびに資金移動業を営むことを目的とする支店等の設置または営業活動を行わない駐在員事務所の設置については、本件届出の対象ではありません。

2. 届出の時期

支店等の開設の日前６か月以内に、居住者である代理人より届出をして下さい。

3. 提出書類および提出部数

「支店等の設置に関する届出書」（別紙様式第四）・・・届出書の名宛大臣数＋２通

4. 名宛大臣

届出書の名宛大臣とは、財務大臣および支店等の営む事業の所管大臣をいいます。事業所管大臣および上記１．（１）の事前届出業種が不明な場合は、各省庁の担当窓口（「外為法の報告書等に関する照会先一覧」参照）にご確認下さい。

5. 届出書の提出先と照会先

（１）提出先

東京都中央区日本橋本石町 2-1-1 日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ 50 番窓口
（郵送の場合の宛先：〒103-8660 日本郵便株式会社 日本橋郵便局私書箱 30 号 日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ）

（２）本届出書に関する照会先

TEL 03-3277-2107